

平成20年 福島町議会の評価

評価期間：平成19年1月～12月

評価決定：20年1月16日 議会運営委員会

評価の分類：○＝「概ね一定の水準にある」 △＝「一部水準に達していない」 ▲＝「取り組みが必要」

主要評価項目	具体的な項目	19年評価	20年評価	摘 要
1. 議会の活性化	①一般質問者数	▲	○	夜間議会の開催と改選後の新人議員の積極性により、質問者数・質問項目が多くなっている。
	②質疑者数	△	○	全体的には増加しているが、決算審査特別委員会での質疑の充実を要する。
	③討論者数	△	△	昨年に引き続き、町長提案の議案に対する討論が少ない、反対討論だけでなく、賛成討論も必要。（討論の交互廃止の規定を19年12月に制定済み）
	④討議者数（新設項目）	—	△	討議者数の増加、討議内容の充実を要する。（委員会における議員間討議の試行）
	⑤議員提案件数	○	△	議員が真に主体となった政策提案が課題。
2. 議会の公開度	①委員会の公開	○	○	委員会条例を改正し、「公開」としている。
	②審議記録の公開	○	○	議会ホームページですべて公開。
	③審議前の会議資料の公開	○	○	ホームページの容量的制限を受けないもの（予算書など大容量のもの）以外は、基本的にすべて公開。
	④議会経費の公開	○	○	決算内容を含め、交際費の詳細などすべて公開。
	⑤視察報告の公開	○	○	議会での報告、ホームページでの公開をしている。
	⑥議員協議会の公開	○	○	基本的にすべて公開。
	⑦会議公開の充実（会議の放映）	△	△	ロビーを含めて庁舎内に放映。昨年に引き続き、インターネット放映と傍聴者の増が課題。
3. 議会の報告度	①議会だより（速報版）の発行	○	○	19年3月定例会に開催した「夜間議会」を周知。（議会改革の取り組みを説明）
	②議会ホームページの運用	○	○	18、19年と2年連続でマニフェスト大賞のホームページ部門にノミネートされる。課題として、議会単独の開設（ドメイン取得）によるサーバー増量及び町民の利用増加対策が必要。
4. 住民参加度	①懇談会の開催	○	○	町民からの積極的な要望による開催や、提起された課題の取り組みも必要。
	②議会報告会の開催	○	○	任期（4年間）の総括的報告、改選期から施行する議会改革について説明し意見を交換。
	③傍聴者への対応と参加度	△	○	議員と同様の議案、資料の配布対応。増加対策として、夜間議会を平日、改選後の初議会（臨時会）を土曜日に開催。（平成20年3月定例会にも夜間議会予定）
	④休日・夜間議会に替えた方策	△	△	昨年に引き続き、インターネット放映が課題。

主要評価項目	具体的な項目	前年の評価	評価	摘 要
5. 議会の民主度	①一般質問の一問一答方式	○	○	回数・時間制限を廃止するための試行を夜間議会（3月）・12月定例会で実施。（平成20年度から制限廃止予定）
	②対面方式	○	○	平成6年の庁舎建設時から実施。
	③一般質問の答弁書配付	○	○	13年9月定例会より実施。
6. 議会の監視度	①長との適正な関係の維持	○	○	適正を期すために「議員口利き防止条例」の制定が課題。
	②議員協議会の適切な運用	○	○	基本的に執行者からの要請による開催はしない。
	③議会権能（牽（けん）制・批判・監視等）の適切な遂行	○	○	資質の向上による権能の充実が課題。
7. 議会の専門度	①政策立案・審議能力の向上強化	△	△	議員間討議を活発化し、議員（議会）が主体となった政策立案が課題。電算システム更新による特別委員会では、概ね充実した審議を行い、大幅な経費削減となった。
	②議決権範囲の拡大	○	○	17年12月議会で、総合開発計画の「基本計画」を議決事項とした。まちづくり基本条例、自律プラン、福祉計画、住宅マスタープランなどの主要計画についての検討が課題。
	③所管事務調査の充実強化	△	△	昨年に引き続き、問題点に対する改善策や対応策の結論づけを導くための議員討議の活性化などが課題。
8. 事務局の充実度	①議場・委員会室の整備充実	○	○	昨年に引き続き、委員会室のテレビ放映整備（庁舎内）が課題。
	②事務局の充実強化	○	○	情報公開のスピードアップ、充実した情報・資料収集（提供）など、さらなる資質の向上を望む。
9. 適正な議会機能	①法規定以外の執行部付属機関への委員就任廃止	○	○	法定となっている、民生委員推薦委員会、都市計画審議会、青少年問題協議会のみ議員が就任。
	②適正な議会経費	○	○	議員定数・報酬の削減、費用弁償の廃止など、非常時としてとらえた厳しい財政状況下での徹底した対応。
	③系統議長会の体制整備	△	△	昨年に引き続き、ホームページの充実を要望（資料提供・有益なリンク等）
	④議会の自主性強化	○	○	議会活性化の報告書（全国町村議長会）などを参考に、自ら積極的に議会改革を継続している。H18年の審査委員特別賞に引き続きマニフェスト大賞（議会成果賞）を受賞、対外的に一定の評価をいただいた。
10. 研修活動の充実強化	①研修の効率的な取り組み	○	○	勉強会・議員会主催の研修会を実施、政務調査費や自費による主体的な視察・研修も過半数実施している。研修条例の策定が課題。